第2章 高齢者を取り巻く状況

1　人口・世帯の状況

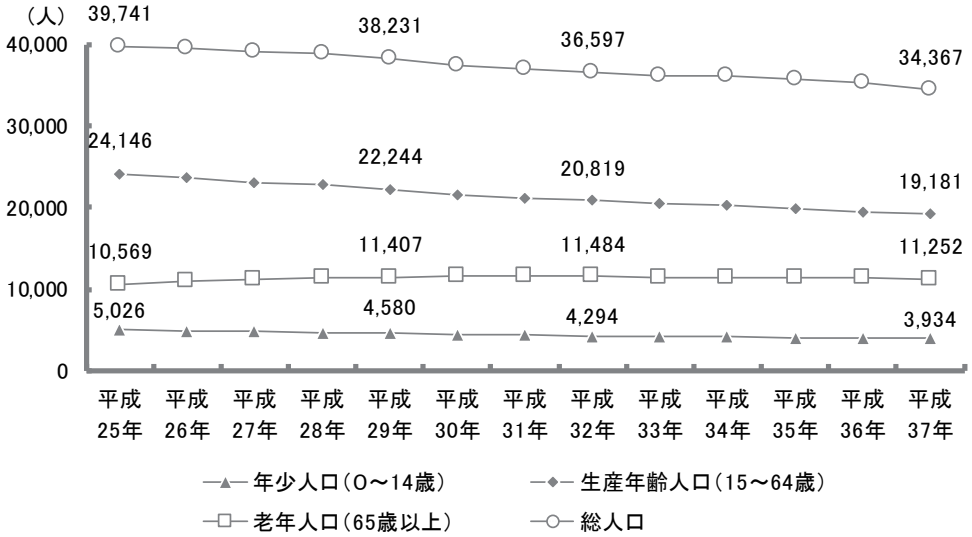
（1）人口の状況

①人口実績と将来推計

本市の人口は年々減少傾向にあり、平成 29 年で 38,231 人となっています。年齢３区分別にみると、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）が減少傾向にあるのに対し、老年人口（65 歳以上）は増加しており、平成 29 年で 11,407 人（高齢化率 29.8%）となっています。

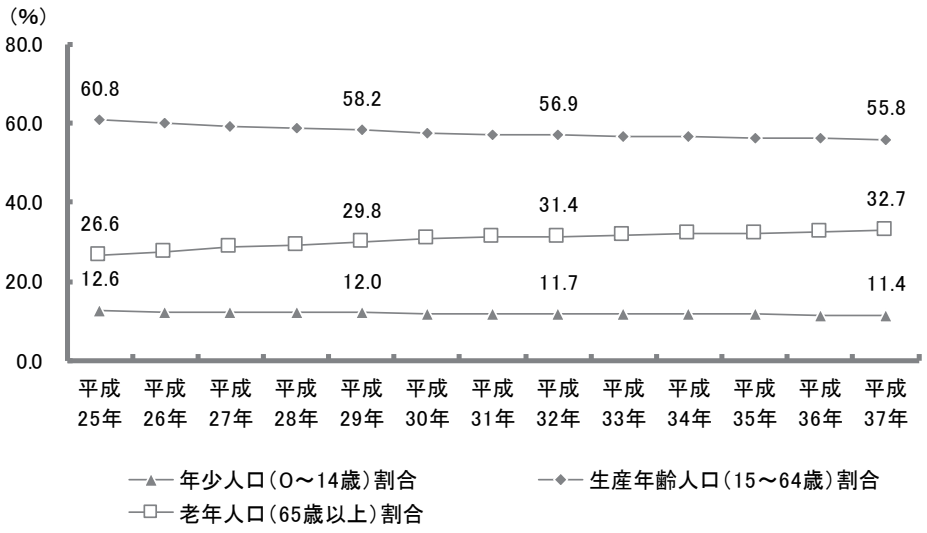
将来人口の推計をみると、総人口は減少を続け、平成 37 年で 34,367 人となると推計されます。高齢者人口は平成 31 年以降減少傾向となりますが、高齢化率は増加を続け、平成 37 年では 32.7%と見込まれます。

瑞浪市の人口の推移と将来推計



資料：平成 25 年～平成 29 年 住民基本台帳（各年４月１日）
※平成 30 年～平成 37 年の人口推計は、平成 25 年から平成 29 年の人口からコーホート変化率法により推計を行いました。

瑞浪市の年齢３区分人口割合の推移と将来推計



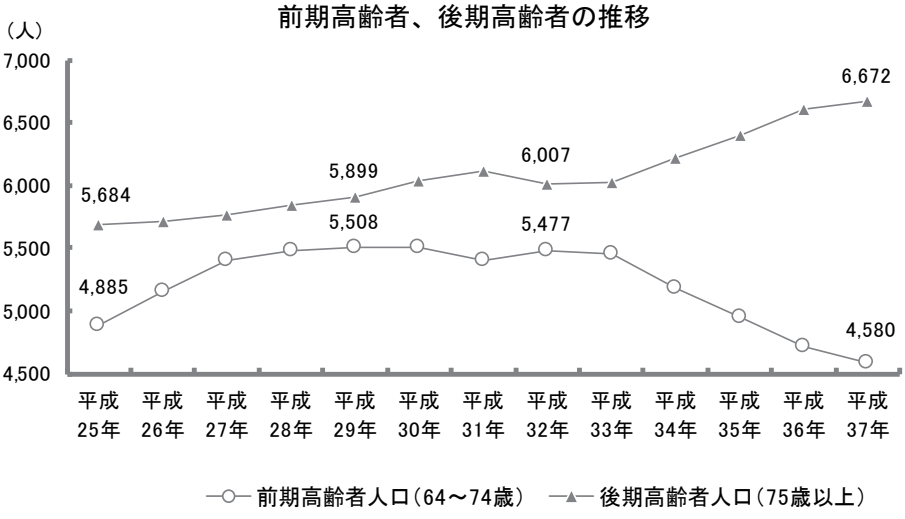
資料：平成 25 年～平成 29 年 住民基本台帳（各年４月１日）

※平成 30 年～平成 37 年の人口推計は、平成 25 年から平成 29 年の人口からコーホート変化率法により推計を行いました。

65 歳以上の高齢者を前期高齢者（65～74 歳）と後期高齢者（75 歳以上）に分けてみると、平成 25 年から平成 29 年の５年間で前期高齢者は 1.13 倍、後期高齢者は 1.04 倍となっています。

将来人口の推計をみると、前期高齢者数は平成 30 年をピークに減少傾向となり、平成 37 年で 4,580 人となる一方、後期高齢者人口は増加傾向となっており、平成 37 年では 6,672 人になると推計されます。

前期高齢者、後期高齢者の推移



資料：平成 25 年～平成 29 年 住民基本台帳（各年４月１日）

※平成 30 年～平成 37 年の人口推計は、平成 25 年から平成 29 年の人口からコーホート変化率法により推計を行いました。

（２）世帯の状況

①世帯数の推移

世帯数の推移をみると、総世帯数は増加傾向にあり、平成 27 年で 13,833 世帯となっています。また、65 歳以上の高齢者がいる世帯の総世帯数に占める割合は平成 27 年で 51.3%となっています。

高齢者のいる世帯の推移

単位：世帯

世帯分類	平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成29年（参考）
総世帯数	10,925	12,010	12,889	13,597	13,538	13,833	15,042
65歳以上の高齢者がいる世帯	4,106 (37.6%)	4,951 (41.2%)	5,720 (44.4%)	6,300 (46.3%)	6,773 (50.0%)	7,093 (51.3%)	7,827 (52.0%)
高齢者単身世帯	351 (8.5%)	490 (9.9%)	678 (11.9%)	925 (14.7%)	1,196 (17.7%)	1,473 (20.8%)	2,209 (28.2%)
高齢者夫婦世帯	546 (13.3%)	824 (16.6%)	1,066 (18.6%)	1,326 (21.0%)	1,466 (21.6%)	1,822 (25.7%)	1,688 (21.6%)

資料：平成 27 年までは国勢調査、平成 29 年は住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

②世帯人員の推移

平均世帯人員の推移をみると、瑞浪市、全国、岐阜県とも世帯人員数は減少しており、核家族化の進行がうかがえます。

平均世帯人員の推移

単位：人

区分		平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
瑞浪市	総数	3.67	3.46	3.18	2.97	2.87	2.67
	うち高齢者のいる世帯	4.26	3.98	3.63	3.31	3.03	2.72
全国	総数	2.99	2.82	2.67	2.55	2.42	2.33
	うち高齢者のいる世帯	3.48	3.20	2.91	2.69	2.51	2.35
岐阜県	総数	3.40	3.23	3.07	2.92	2.78	2.65
	うち高齢者のいる世帯	4.09	3.82	3.51	3.22	2.97	2.72

資料：国勢調査

（３）住居の状況

①持ち家率の推移

持ち家率の推移をみると、割合は減少傾向にあり、平成 27 年で 73.9%となっています。高齢者のいる世帯では、全国、岐阜県よりも割合が高い傾向がみられ、平成 27 年で 92.3%となっています。

持ち家率の推移

単位：%

区分		平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
瑞浪市	総数	79.8	79.1	73.5	72.7	74.7	73.9
	うち高齢者のいる世帯	94.7	94.7	93.9	93.3	92.8	92.3
全国	総数	61.2	60.2	61.1	62.1	61.9	60.9
	うち高齢者のいる世帯	85.5	84.9	84.1	83.5	82.5	82.3
岐阜県	総数	74.9	73.5	73.1	73.4	73.4	72.8
	うち高齢者のいる世帯	92.9	92.7	92.3	91.8	91.1	90.4

資料：国勢調査

②住居の所有形態

住居の所有形態をみると、65 歳以上の高齢者のいる世帯の持ち家が９割以上を占めており、次いで民営住宅、公営・公団・公社の借家となっています。

住居の所有形態（世帯数）

単位：世帯

	総世帯数	65歳以上の高齢者のいる世帯	
		世帯数	割合
持ち家	10,216	6,548	92.3%
公営・公団・公社の借家	342	173	2.4%
民営住宅	2,764	340	4.8%
給与住宅	295	11	0.2%
間借り	88	10	0.1%
住宅以外に住む一般世帯	128	11	0.2%
計	13,833	7,093	100.0%

資料：国勢調査（平成 27 年）

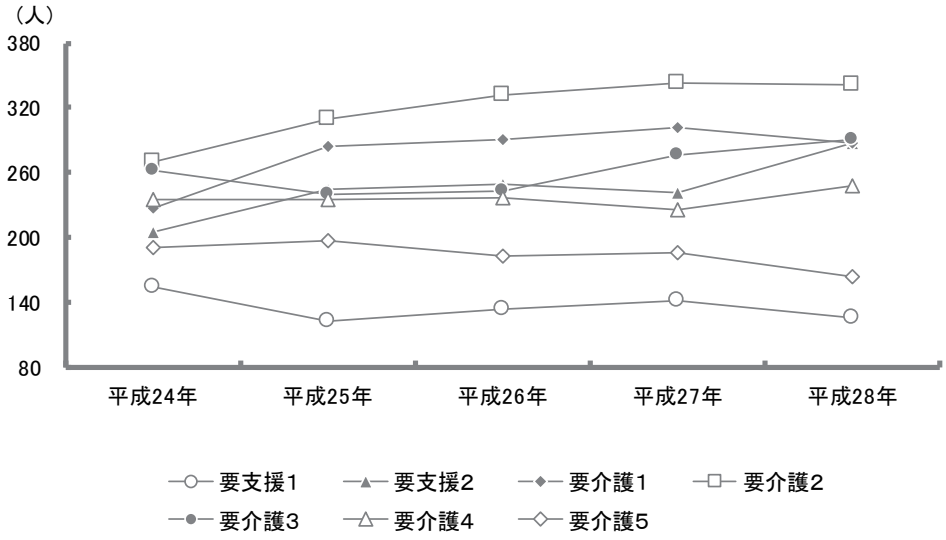
２　要介護認定者等の状況

（１）要介護認定者数の状況

①要介護認定者数の推移

要介護認定者数の推移をみると、年々増加しており、平成 28 年で 1,742 人となっています。平成 27 年と比べると、要支援２が 46 人増加しています。また、要介護４が 23 人増加、要介護５が 23 人減少となっています。

要介護認定者数の推移



単位：人

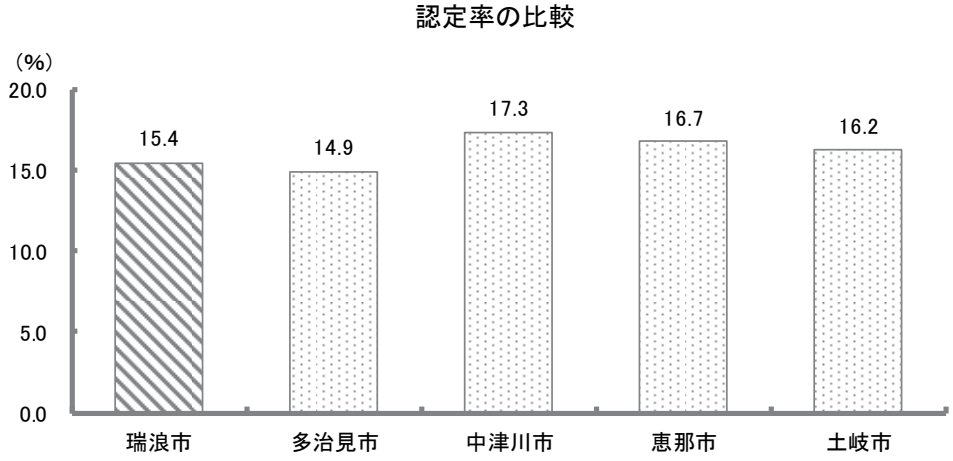
	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
要支援１	154	122	133	141	126
要支援２	205	245	249	241	287
要介護１	227	284	291	302	287
要介護２	270	310	332	343	341
要介護３	261	239	242	276	290
要介護４	235	235	237	225	248
要介護５	190	196	183	186	163
計	1,542	1,631	1,667	1,714	1,742

資料：介護保険事業状況報告（各年９月末日現在）

（２）近隣市との比較

①認定率の比較

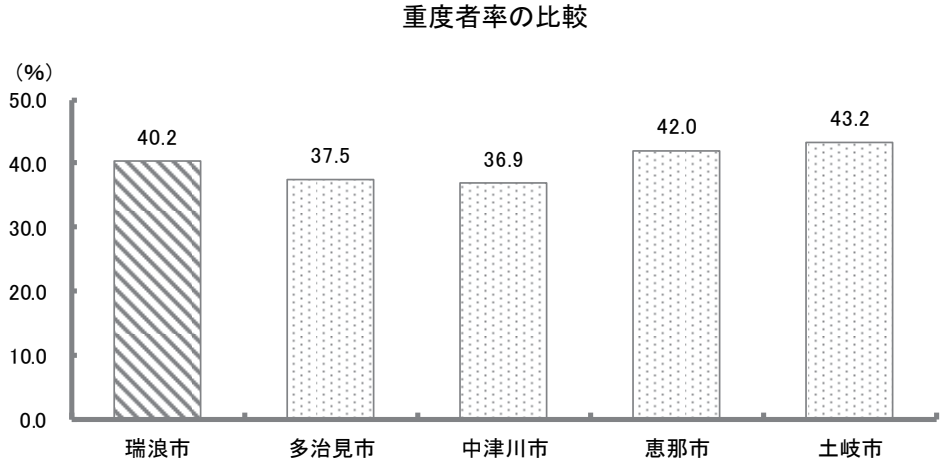
瑞浪市の認定率（高齢者人口に占める、要支援・要介護認定を受けている第１号被保険者数の割合）を近隣市と比較すると、多治見市に次いで低い割合となっています。



資料：介護保険事業状況報告（平成 28 年９月末日現在）

②重度者率の比較

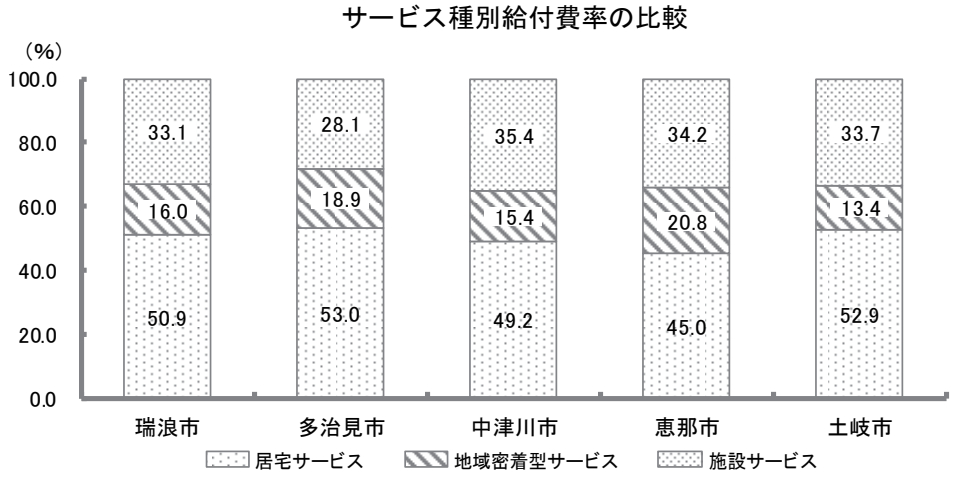
瑞浪市の重度者率（要介護認定者全体に占める要介護３以上の割合）は、土岐市、恵那市に次いで高い割合となっており、４割を超えています。



資料：介護保険事業状況報告（平成 28 年９月末日現在）

③サービス種別給付費率の比較

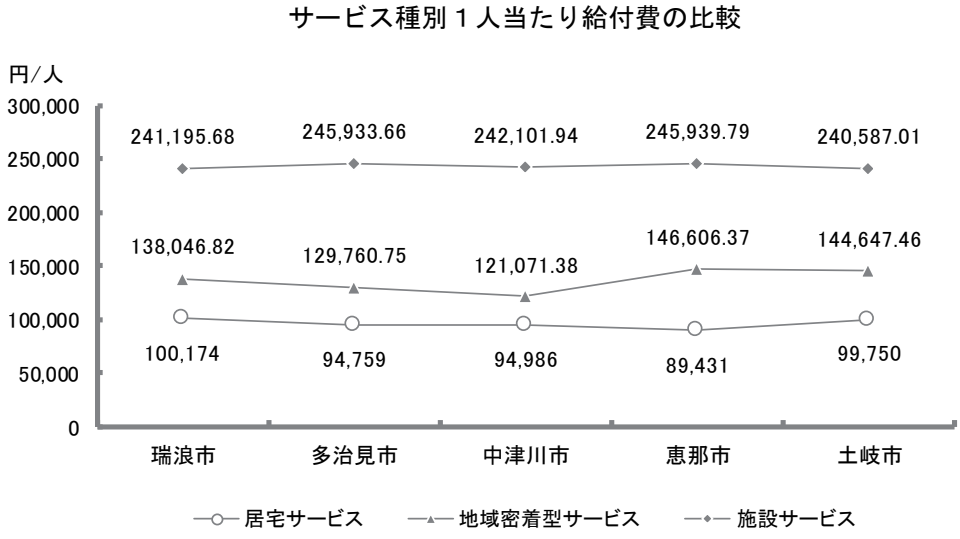
給付費全体に占めるサービス種別給付費割合をみると、居宅サービスは多治見市、土岐市に次いで高い割合となっており、５割を超えています。また、地域密着型サービスは恵那市、多治見市に次いで高い割合となっており、施設サービスは多治見市に次いで低い割合となっています。



資料：介護保険事業状況報告（平成 28 年 9 月末日現在）

④サービス種別１人当たり給付費の比較

サービス種別の１人当たりの給付費をみると、居宅サービスは、近隣市に比べ最も高くなっています。地域密着型サービスは恵那市、土岐市に次いで高くなっています。施設サービスは土岐市に次いで低い割合となっています。



資料：介護保険事業状況報告（平成 28 年 9 月末日現在）

（３）介護保険事業の利用比較

①高齢者数の計画値と実績値の比較

平成 29 年４月１日現在の本市の高齢者人口は 11,407 人となっており、このうち 65～74 歳の高齢者が 5,508 人、75 歳以上の高齢者が 5,899 人となっています。

また、高齢者数は、平成 27 年４月１日からの２年間に 250 人増加し、高齢化率（高齢者が人口に占める割合）も 28.6%から 29.8%に上昇しています。

第６期計画の計画値と比較すると、人口はやや上回っているものの、高齢者数は計画値をやや下回っています。

人口・高齢者数の計画値と実績値の比較

単位：人

区分	平成 27 年			平成 28 年			平成 29 年		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
総人口	39,000	39,022	100.1%	38,553	38,785	100.6%	38,099	38,231	100.3%
65 歳以上人口	11,186	11,157	99.7%	11,335	11,314	99.8%	11,451	11,407	99.6%
65～74 歳	5,406	5,396	99.8%	5,478	5,477	100.0%	5,517	5,508	99.8%
75 歳以上	5,780	5,761	99.7%	5,857	5,837	99.7%	5,934	5,899	99.4%
高齢化率	28.7%	28.6%		29.4%	29.2%		30.1%	29.8%	

資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

②要介護（支援）認定者数の計画値と実績値との比較

平成 29 年の要介護（支援）認定者は 1,733 人となっており、平成 27 年と比べると 19 人増加しています。また、平成 29 年の認定率は 15.2%となっており、平成 27 年からの２年間では、認定率はやや減少しています。

また、平成 29 年の実績値と平成 29 年度の計画値を比較してみると、認定者の総数は計画値を下回っています。要介護度別に比較してみると、要支援２、要介護３を除いて、計画値を下回っています。

要介護（支援）認定者数の計画値と実績値との比較

単位：人

区分	平成 27 年			平成 28 年			平成 29 年		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
要支援	379	382	100.8%	390	413	105.9%	404	403	99.8%
要支援１	128	141	110.2%	130	126	96.9%	133	129	97.0%
要支援２	251	241	96.0%	260	287	110.4%	271	274	101.1%
要介護	1,380	1,332	96.5%	1,482	1,329	89.7%	1,593	1,330	83.5%
要介護１	330	302	91.5%	361	287	79.5%	396	286	72.2%
要介護２	358	343	95.8%	406	341	84.0%	457	309	67.6%
要介護３	266	276	103.8%	285	290	101.8%	304	313	103.0%
要介護４	244	225	92.2%	253	248	98.0%	263	259	98.5%
要介護５	182	186	102.2%	177	163	92.1%	173	163	94.2%
認定者合計	1,759	1,714	97.4%	1,872	1,742	93.1%	1,997	1,733	86.8%
65 歳以上人口	11,186	11,157	99.7%	11,335	11,314	99.8%	11,451	11,407	99.6%
認定率	15.7%	15.4%		16.5%	15.4%		17.4%	15.2%	

資料：見える化システム（各年 9 月末日現在）

③給付費の計画値と実績値の比較

平成 27 年度では訪問介護、認知症対応型通所介護、住宅改修、介護老人福祉施設で計画値を上回っていますが、それ以外のサービスは、計画値を下回っています。平成 28 年度では、住宅改修、介護老人福祉施設、介護老人保健施設以外のサービスは、計画値を下回っており、訪問入浴介護、居宅療養管理指導、短期入所療養介護、地域密着型通所介護で計画比 50%台となっています。

給付費の計画値と実績値との比較（介護サービス）

単位：千円

区分	介護サービス					
	平成 27 年度			平成 28 年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
1 居宅介護サービス						
訪問介護	176,730	189,515	107.2%	198,248	192,886	97.3%
訪問入浴介護	21,147	14,000	66.2%	24,768	13,548	54.7%
訪問看護	68,422	49,573	72.5%	93,593	57,214	61.1%
訪問リハビリテーション	0	106	－	0	223	－
居宅療養管理指導	13,035	8,493	65.2%	16,861	9,768	57.9%
通所介護	625,689	540,099	86.3%	442,545	415,092	93.8%
通所リハビリテーション	60,710	57,951	95.5%	70,142	59,548	84.9%
短期入所生活介護	164,008	156,035	95.1%	169,092	166,184	98.3%
短期入所療養介護	21,482	16,985	79.1%	30,504	18,263	59.9%
特定施設入居者生活介護	115,883	69,034	59.6%	139,085	85,939	61.8%
福祉用具貸与	69,442	62,169	89.5%	78,597	62,716	79.8%
特定福祉用具購入	2,937	2,314	78.8%	3,240	2,691	83.1%
2 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	－	0	0	－
夜間対応型訪問介護	0	0	－	0	0	－
認知症対応型通所介護	14,138	14,197	100.4%	14,766	10,742	72.7%
小規模多機能型居宅介護	0	61	－	0	1,367	－
認知症対応型共同生活介護	235,413	208,905	88.7%	239,133	205,197	85.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	－	0	0	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	71,280	62,757	88.0%	71,142	62,498	87.8%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	－	0	0	－
地域密着型通所介護				309,699	155,396	50.2%
3 住宅改修	8,286	8,761	105.7%	9,123	10,409	114.1%
4 居宅介護支援	122,552	121,568	99.2%	135,770	129,909	95.7%
5 施設サービス						
介護老人福祉施設	426,775	472,256	110.7%	425,950	447,153	105.0%
介護老人保健施設	441,611	430,730	97.5%	440,758	445,146	101.0%
介護療養型医療施設	33,147	17,860	53.9%	33,083	6,020	18.2%

資料：見える化システム（基準日平成 29 年 9 月 30 日）

介護予防サービスについて、平成 27 年度では居宅療養管理指導、福祉用具貸与、介護予防支援で計画値を上回っていますが、それ以外のサービスは、計画値を下回っています。平成 28 年度では、福祉用具貸与、介護予防支援で計画値を上回っていますが、それ以外のサービスは、計画値を下回っており、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、特定福祉用具購入で計画比 50%台となっています。

給付費の計画値と実績値との比較（介護予防サービス）

単位：千円

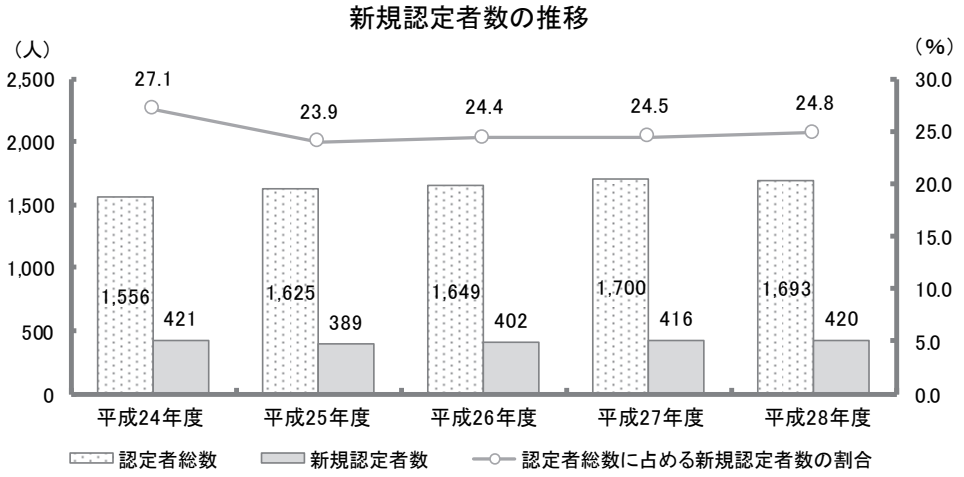
区分	介護予防サービス					
	平成 27 年度			平成 28 年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
1 介護予防サービス						
訪問介護	24,741	20,675	83.6%	28,553	20,643	72.3%
訪問入浴介護	437	0	0.0%	486	0	0.0%
訪問看護	8,793	5,945	67.6%	9,854	6,348	64.4%
訪問リハビリテーション	0	0	－	0	0	－
居宅療養管理指導	363	521	143.5%	825	545	66.1%
通所介護	79,223	60,412	76.3%	88,822	63,526	71.5%
通所リハビリテーション	12,349	7,537	61.0%	13,858	7,640	55.1%
短期入所生活介護	5,978	4,839	80.9%	5,454	3,086	56.6%
短期入所療養介護	0	667	－	0	407	－
特定施設入居者生活介護	20,600	11,564	56.1%	21,598	10,795	50.0%
福祉用具貸与	5,538	6,685	120.7%	5,753	6,679	116.1%
特定福祉用具購入	1,332	1,012	76.0%	1,342	801	59.7%
2 地域密着型介護予防サービス						
認知症対応型通所介護	0	0	－	0	0	－
小規模多機能型居宅介護	0	0	－	0	0	－
認知症対応型共同生活介護	0	250	－	0	3,195	－
3 住宅改修	6,912	4,800	69.4%	6,974	5,267	75.5%
4 介護予防支援	13,146	14,842	112.9%	13,463	15,415	114.5%

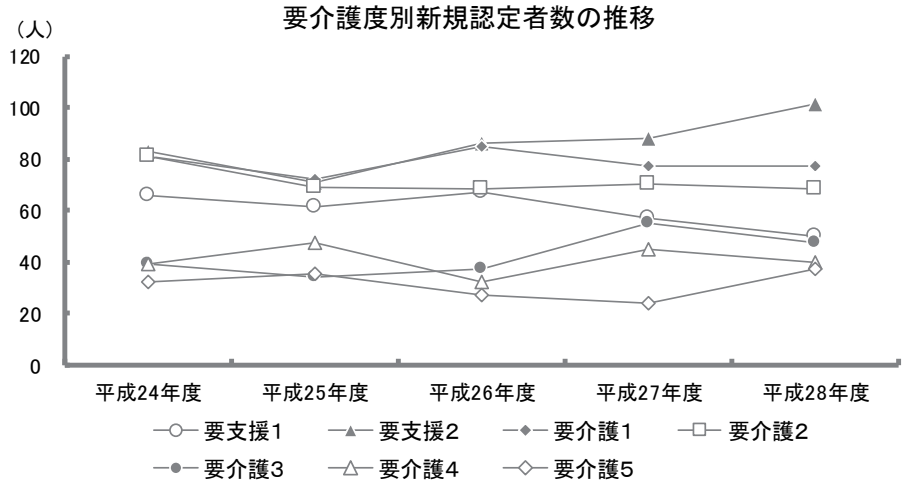
資料：見える化システム（基準日平成 29 年 9 月 30 日）

（４）認定者の経年変化

新規認定者数の推移をみると、平成 24 年度以降横ばいで推移しており、平成 28 年度で 420 人となっています。認定者総数に占める新規認定者数の割合も平成 25 年度以降横ばいで推移しており、平成 28 年度で 24.8%となっています。

新規認定者数を要介護度別でみると、平成 28 年度で要支援２が 101 人と最も多く、増加傾向となっています。

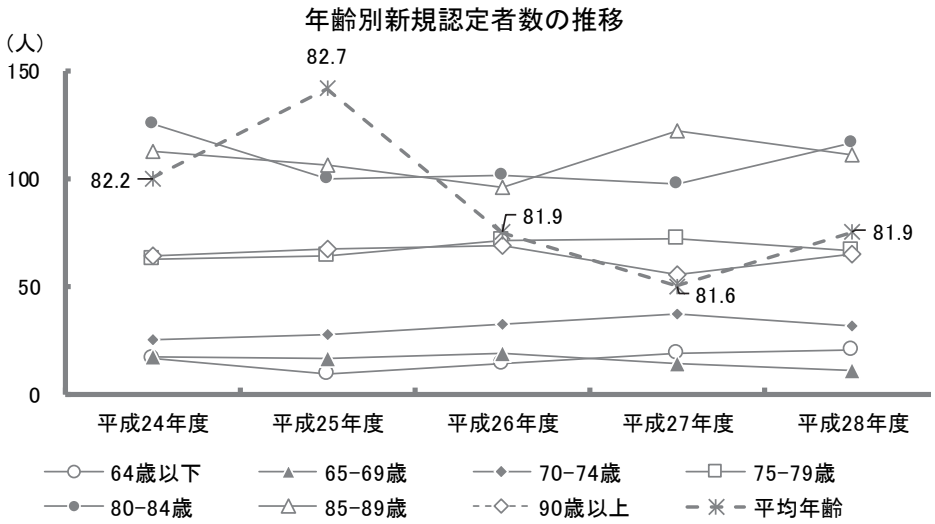




	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
要支援１	66	61	67	57	50
要支援２	83	71	86	88	101
要介護１	81	72	85	77	77
要介護２	81	69	68	70	68
要介護３	39	34	37	55	47
要介護４	39	47	32	45	40
要介護５	32	35	27	24	37
計	421	389	402	416	420

資料：平成 28 年度地域支援事業まとめ（各年度 3 月 31 日現在）

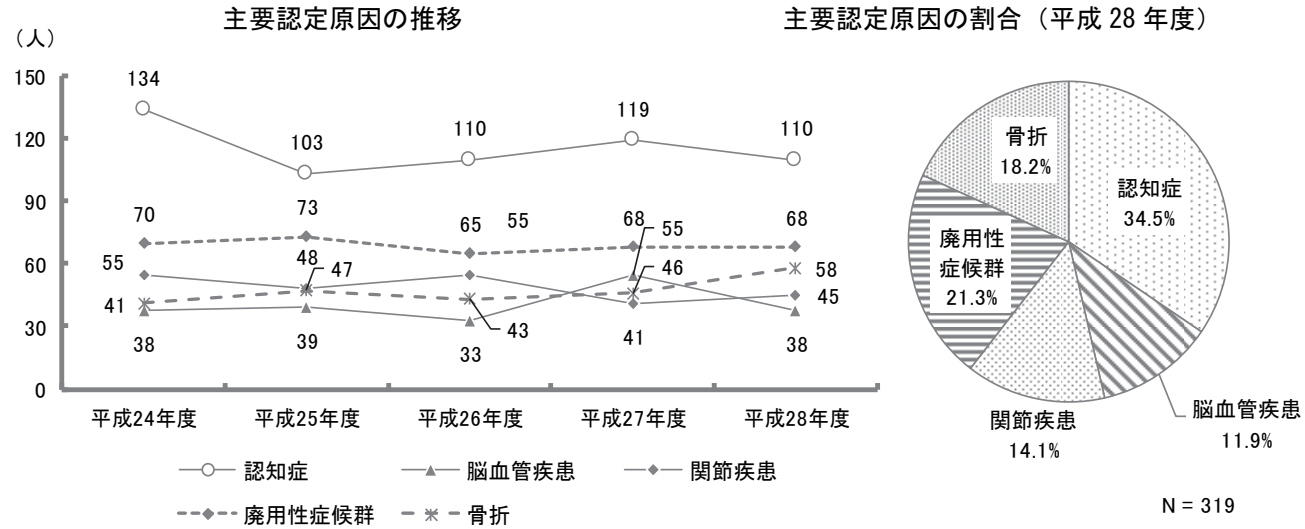
新規認定者を年齢別でみると、80 歳代で人数が最も多くなっており、新規認定者の平均年齢は、平成 28 年で 81.9 歳となっています。



	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
64 歳以下	16	9	14	19	20
65～69 歳	17	16	19	14	11
70～74 歳	25	27	32	37	31
75～79 歳	62	64	71	72	66
80～84 歳	125	100	101	97	116
85～89 歳	112	106	96	122	111
90 歳以上	64	67	69	55	65
平均年齢	82.2	82.7	81.9	81.6	81.9

資料：平成 28 年度地域支援事業まとめ（各年度 3 月 31 日現在）

新規申請者の原因疾患をみると、認知症が 100 人以上で最も多く、平成 28 年度は 110 人で、全体の 34.5%を占めており、次いで廃用性症候群が 68 人で 21.3%となっています。



資料：平成 28 年度地域支援事業まとめ（各年度 3 月 31 日現在）

３　課題のまとめ

○　年々、後期高齢者人口が増加し、要介護等認定者や認知症高齢者も増加する中、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活をしていくため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要です。

また、地域包括支援センターの機能強化や相談支援体制の強化とともに、安心して在宅での生活を送ることができるよう、高度急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービス提供体制を一体的に確保していくことが必要です。

○　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果より、現在治療中、または後遺症のある病気として、高血圧が４割を超え、心臓病や糖尿病についても１割程度となっており、生活習慣病の予防が大切です。また、骨粗しょう症などの筋骨格の病気も高くなっており、転倒骨折により要介護状態になるリスクがうかがえます。足腰の痛みから外出を控える人も多く、元気な時から身体機能等の維持を図ることが重要です。

健康寿命の延伸に向け、健康づくりを促進するとともに、介護予防・重症化予防を推進していくことが必要です。

○　高齢者単身世帯や認知症高齢者等、地域で支援を必要とする人が、今後も地域で安心して暮らしていくために、見守り・支援体制を強化していく必要があります。

また、団塊の世代等、元気な高齢者が多い現状の中で、地域活動や介護予防・日常生活支援総合事業等において、高齢者が担い手として活躍できる仕組みづくりを行うことが重要です。

○　介護支援専門員調査では、介護保険制度の中で問題と感じることは「急増する認知症高齢者への対応」の割合が高くなっています。また、機能別リスク該当者割合をみると認知リスク該当者が約５割と他のリスクに比べ高くなっています。

今後、さらに認知症高齢者が増加することが予測されるため、認知症予防とともに、認知症高齢者とその家族への支援体制を強化することが重要です。

○　在宅介護実態調査では、介護者が不安に感じる介護等は「夜間の排泄」「日中の排泄」「認知症状への対応」等の割合が高くなっています。介護離職や高齢者虐待が社会的問題となる中、地域の相互の支え合いや、介護者の不安を解消して介護離職とならないよう効果的なサービス提供、在宅介護に対する支援の充実を図ることが必要です。